

新潟県市町村総合事務組合の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 29年度の人件費率
	千円	千円	千円	%	%
平成 30年度	7,695,310	465,177	6,267,204	81.4	74.4

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成 30年度	13	52,828	9,061	21,997	83,886	6,453

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。
 3 当組合には、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）は在職していない。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
当組合	49.0歳	343,760円	402,200円	379,907円
新潟県	43.8歳	333,454円	414,373円	367,287円
国	43.4歳	329,433円	-	411,123円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成31年4月1日現在）

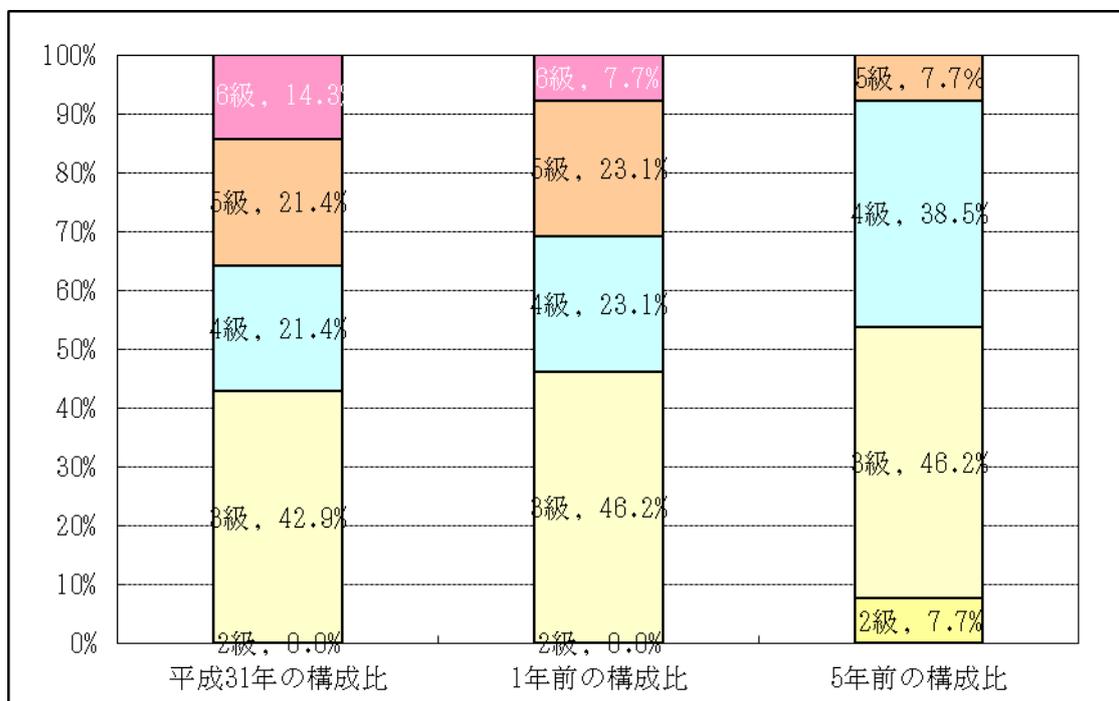
区 分		当組合	新潟県	国
一般行政職	大学卒	180,700 円	187,200 円	180,700 円
	高校卒	148,600 円	153,000 円	148,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成31年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	0人	0%	144,100	247,600
2級	主事	0人	0%	194,000	304,200
3級	係長、主査、主任	6人	42.9%	230,000	350,000
4級	課長補佐、副参事	3人	21.4%	263,000	381,000
5級	事務局次長、課長、参事	3人	21.4%	288,900	393,000
6級	事務局長、会計管理者	2人	14.3%	319,200	410,200

- (注) 1 当組合の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成 31 年 4 月 2 日から令和 2 年 4 月 1 日までににおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

当組合	新潟県	国
1人当たり平均支給額 (30年度) 1,692千円	1人当たり平均支給額 (30年度) 1,685千円	—
(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.85月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～15% ・管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		○
標準、下位の区分				

	標準の区分のみ			
ロ.	人事評価を活用していない			
	活用予定時期			

(2) 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

当組合			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率 2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率 2%~45%)	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円			

(3) 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（30 年度決算）			861 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（30 年度決算）			66,245 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
新潟県新潟市	1.5%	13 人	3%

(4) 時間外勤務手当

支給実績（30 年度決算）	805 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（30 年度決算）	89 千円
支給実績（29 年度決算）	1,362 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（29 年度決算）	151 千円

(注) 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（30 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員（管理職員等）を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(5) その他の手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（30 年度決算）	支給職員 1 人当たり平均支給年額（30 年度決算）
扶養手当	扶養親族を有する職員に支給 ・配偶者 月額 10,000 円 ・その他 月額 6,500 円 (15~22 歳の子は 5,000 円加算)	同	—	2,848 千円	285 千円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
住居手当	借家等に居住し家賃を支払っている職員に支給（月額27,000円上限） ・家賃23,000円以下 月額＝家賃額－12,000円 ・家賃23,000円超 月額＝（家賃額－23,000円） / 2 ＋11,000円	同	－	324千円	324千円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上の職員に支給 ・自動車等で通勤する場合 通勤距離に応じ、月額2,000円～31,600円 ・バス等の交通機関を利用して通勤する場合 当該交通機関に係る運賃等の額（定期券又は回数券代）	同	－	2,482千円	191千円
管理職手当	参事以上の管理職員に支給 ・職務の級6級に属する職員 1種 49,900円 2種 33,200円 ・職務の級5級に属する職員 1種 47,600円 2種 31,700円	異	支給率 12/100 国 25/100	1,740千円	435千円
休日給	祝日及び年末年始の休日において勤務した職員に支給 ・勤務1時間につき 当該職員の時間単価×1.35	同	－	0千円	0千円
夜勤手当	深夜（22時から翌日5時までの間）に正規の勤務時間が割り振られた職員に支給 ・勤務1時間につき 当該職員の時間単価×0.25	同	－	0千円	0千円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (30年度決算)
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 ・勤務1回につき 4,400円	同	—	0千円	0千円
管理職員特別勤務手当	臨時又は緊急の公務のため、週休日、祝日又は年末年始の休日に勤務した管理職員に支給 ・勤務1回につき 1種 7,000円 2種 6,000円	同	—	0千円	0千円

5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

(1) 役員・議員

区分		報酬額	
報酬	管理者	年額	100千円
	副管理者	年額	80千円
報酬	議長	年額	50千円
	副議長	年額	40千円
	議員	年額	35千円

(2) 嘱託（事務局長の職にある特別職嘱託）

一般職の給与条例等に準じ、給料及び各種手当相当額報酬を支給する。

相当額報酬	支給実績 (平成30年度決算)
給料	4,861千円
扶養手当	78千円
地域手当	74千円
住居手当	0千円
通勤手当	0千円
期末・勤勉手当	2,093千円
寒冷地手当	0千円
退職手当	5,319千円

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

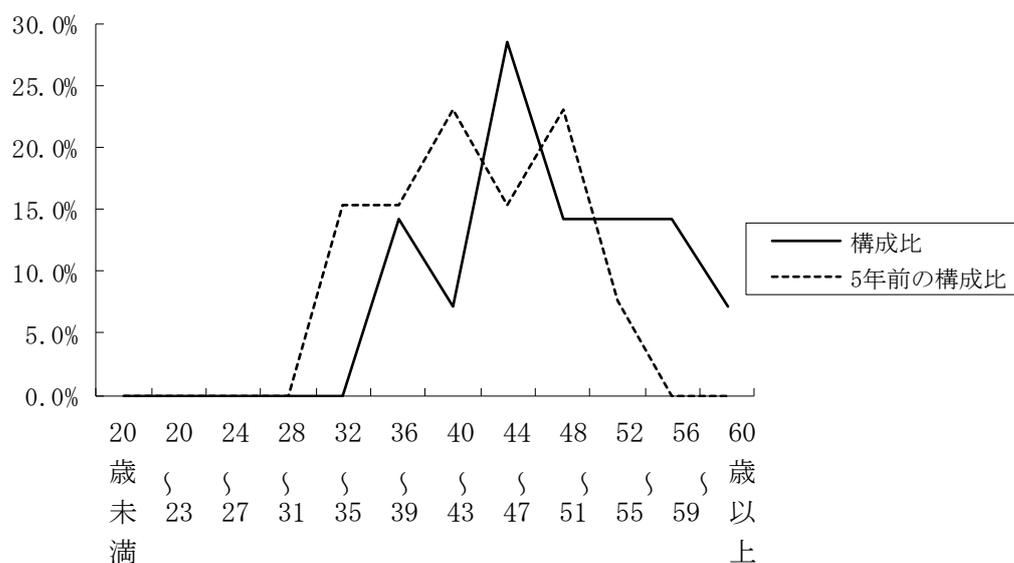
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数 (人)		対前年 増減数	主な増減理由
		30年	31年		
一般行政部門		13	14	1	執行体制の見直し
計		13 〔18〕	14 〔18〕	1 〔0〕	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数である。

2 〔 〕内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	0人	0人	0人	2人	1人	4人	2人	2人	2人	1人	14人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	26年	27年	28年	29年	30年	31年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	11	11	11	11	11	12	1 (0.1%)
普通会計計	11	11	11	11	11	12	1 (0.1%)
公営企業等会計計	2	2	2	2	2	2	0 (△0.0%)
総合計	13	13	13	13	13	14	1 (0.1%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数